

拝啓

平素より、地域経済の発展と地域の安心・安全の確保のために、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、現在、我が国は Society 5.0 に向けた大変革期の入口に立っています。その一方で、東京一極集中がはらむリスクは最近の多発する災害でも顕在化しつつあるとともに、地方の疲弊も顕著です。こうした時代認識の中で、「持続可能な地域社会の構築」は、喫緊の課題と考えています。

そして、このような社会を目指すためにも、地域の安心・安全の確保が重要です。殊に、災害の多様化、複雑化が一層進むことも想定され、大規模な災害への対応が急務となっています。南海トラフ地震や首都直下地震の発生確率が高まっているほか、政府では、富士山をモデルケースに、大規模噴火時の広域降灰対策に関する検討が始まっているなど、いつでもどこでも大きな自然災害が起こり得る時代になったことを強く意識する必要があります。

そのため、地域防災力の充実強化を一層図ることが肝要です。

総務省消防庁では、これまでも地域防災力の充実強化に取り組んできましたが、行政の取組だけでなく、様々な主体が適切に役割分担・連携しながら取り組むことが重要です。「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」においても、このような基本的な認識のもと、事業者が従業員の消防

団への加入等についてできる限り配慮することなどが定められています。

事業者の皆様におかれましては、地域を支える主体として、地域防災力の充実強化をどのように図っていくかに関する各地域での議論にご参画をいただき、ともに地域防災を担っていただくようお願い申し上げます。

また、地域防災力の中核的な役割を担う消防団について、その充実強化を進めるに当たっては、消防団員の約七割を被雇用者が占めていることから、事業者の皆様のご理解とご協力が不可欠です。

従業員の方々の消防団への加入及び消防団員としての活動が円滑に行われるよう、一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

具体的に、まず、従業員が入団しやすい環境づくりとして、事業所を挙げての従業員の入団促進、事業所で所有する重機などを活用した消防団活動の実施など、消防団への組織的なご協力をいただけるようお願い申し上げます。また、大規模な災害時に限定して出動する「大規模災害団員」として消防団に入団することや、勤務時間中の災害出動に関する事前の取り決めなどにより、業務とのバランスを取りながら消防団活動に貢献いただくことも可能です。ぜひ、従業員が入団を希望する場合には、積極的なご支援をお願いいたします。

次に、消防団活動を継続しやすい環境づくりのため、例えば、消防団員である従業員について、勤務の免除やボランティア休暇の活用を認めるなどの配慮をお願い申し上げます。また、従業員の採用にあ

たり、大学生等の消防団活動の実績を認証する「学生消防団活動認証制度」に基づく証明書の提出があった場合には、ぜひ積極的に評価していただきたく存じます。

恐縮でございますが、会員の皆様には、本依頼書についてご通知をいたたくようお願い申し上げます。末筆ながら、貴会及び会員の皆様の一層のご発展をお祈り申し上げます。

敬具

令和元年六月六日

総務大臣
石田真敏

日本経済団体連合会 会長 中西 宏明 殿